

# 180万 kW級大型原発開発に新規予算、高速増殖炉開発予算を倍増 原子力予算削減し、再生可能エネルギー開発費に回せ！

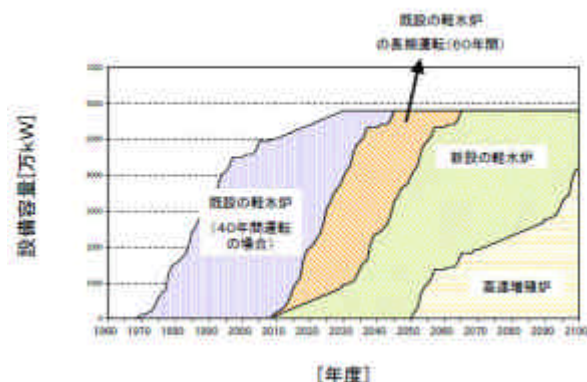
8月に入り、来年度原子力予算案の作成に向けた概算要求の議論が文部科学省と経済産業省を中心に煮つまり始めました。

新潟県中越沖地震で原発の耐震性が問われ、高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転再開計画も海底活断層調査と耐震安全性評価のため延期され、高知県東洋町や秋田県上小阿仁村で放射性廃棄物最終処分場立地計画が頓挫し、電力会社における原発・火力・水力での長期にわたる1万件以上のデータ改ざんや不正事件が明らかになり、国際原子力エネルギーパートナーシップGNEP構想を推進するプッシュ米政権がレイムダックになる中、政府の「原子力立国計画」は思うように進んではいません。

しかし、文部科学省は、高速増殖炉サイクルの実用化研究開発と高レベル放射性廃棄物の地層処分に關する研究開発を「重要プログラム」と位置づけ、「ぶれることなく着実に推進」(7.26原子力委員会概算要求ヒアリング)するとの基本方針を打ち出しています。そして、もの原子力分野の人材育成難を何とか克服しようと「原子力工学科」のなくなった大学に「支援」し、うまく広がらない「原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金」については今後、「立地地域の高等学校での原子力人材育成等」に重点を当てようとしています。

また、経済産業省は、「2030年前後の代替炉建設時代の到来」を夢見て、あわよくば「世界標準を獲得」しようと、180万kW級の巨大軽水炉開発を来年度から官民共同で進める方針を打ち出しています。

ここでは、巨大軽水炉開発と高速増殖炉研究開発に焦点を当ててみたいと思います。



原発の中長期的方向 (資源エネルギー庁HPより)

## 180万 kWの次世代軽水炉開発に向け予算要求

経済産業省資源エネルギー庁は、2008年度概算要求で新規に15億円を計上し、180万kWの大型軽水炉開発に本格的に着手しました。今後、官民共同で総額600億円の研究開発費(国は半額負担)をかけて基本設計を行い、2025年頃からの導入を目指すとしています。「エネルギー基本計画」では、原発を「将来にわたる基幹電源」と位置づけています。電力自由化の下でコストのかかる原発の新増設が進まない中、既設原発の60年運転、80~90%の設備利用率での運転を基本に据えようとしています。現在稼働中の原発が寿命を迎える2030年以降については、総発電電力量の30~40%程度以上の供給割合を原子力発電が引き続き担うことを目指し、この180万kWの巨大軽水炉で既設原発の建替(リプレース)をはかるということです。その先は「高速増殖炉の実用化」を夢見ています。

経済産業省が原子力委員会へ提出した概算要求ヒアリング施策概要の中では、「世界的な原子力回帰や国際協調が進む中、我が国の原子力産業が世界の市場で通用する規模と競争力を持つことが課題克服に向けた国家戦略の中核」と位置づけています。ロシアと中国以外を除き、原子炉製造能力を有するメーカーは、日立・GE、東芝・WH、三菱重工業とフランスのアレバ社の4グループに限られますので、「日本の原子炉メーカーが転ければ世界の原発開発が転ける」のです。プッシュ米政権による原発新設への優遇策によって触発された「米電力会社の原発新設への模索」を後押しするため、日本政府は今年6月、日本からの原発関連資材の輸出時に国際協力銀行の融資と日本貿易保険による保険引き受けを組み合わせ、原子炉メーカーの投資リスクを国が分担する方針を打ち出しています。今回の軽水炉共同開発計画はこれに続くもので、180万kWという世界最大規模の軽水炉を開発できれば、世界標準を獲得し、世界市場に乗り出せると目論んでいるのです。

ところが、事態はそんなに甘くありません。米国での7月報道によれば、原油高騰の影響やアジアでの火力・水力など発電設備需要増も伴い、銅、ニッケル、ス

テンレス、コンクリートなどの原材料が異常に高騰し、加工費が高騰し、発電設備建設要員不足に陥っています。そのため、1kW当たり1500ドル前後と言われていた原発建設単価が1kW当たり2000～3000ドル(23～35万円)へ高騰し(GE幹部提示価格)、80万kW石炭火力も2004年の10億ドルから18.3億ドルへ80%も跳ね上がったと報告されています。日本の国内誌「エネルギーフォーラム」8月号でも、「原子力回帰」の行く末を案じ「日の丸原子力」に勝算はあるか」との分析が出される事態になっています。

既設原発の建て替えを念頭に置いたこの大型軽水炉の開発は、現行の軽水炉を改良するもので、東電や東芝、日立製作所、三菱重工業などが参加し、実用化を目指そうというのです。経済性のない原発を、出力を上げ、核燃料のウラン濃度を高めて長時間運転をし、スケールメリットや長期連続運転により経済性を持たせようとしています。大型化と長期連続運転は重大事故の危険を増大させます。

180万kWもの巨大軽水炉の開発は、新潟県中越沖地震が警告しているように、地震国日本では原発震災の危険を一層高めます。と同時に、その停止が与える影響が極めて大きいので、「エネルギー安定供給」上も大きなリスクを背負うことになるでしょう。簡単には止められないというプレッシャーから強硬運転を招き、重大事故の危険を高めることにもなります。エネルギーの集中生産から環境に優しい分散型電源への移行が国際的に進む中、巨大軽水炉開発は時代の流れに逆行すると言えます。時代錯誤の巨大軽水炉開発をやめさせましょう。

#### エネ庁08概算要求で高速増殖炉開発予算を倍増

経済産業省資源エネルギー庁は、2008年度概算要求で、高速増殖炉(FBR)開発に2007年度予算実績の2倍の65億円を計上しました。FBR開発については、2007年度予算では文部科学省と資源エネルギー庁で合計400億円をつぎ込んでいます。文部科学省は現在「調整中」ですが、もんじゅの運転再開を目指して今年度以上の概算要求になることは目に見えています。これは2006～2010年の5年間に2500億円もの研究開発費を投じる計画の一環であり、危険なもんじゅをムリヤリ動かす、巨額の浪費を続けようというのです。

国は、1995年12月のナトリウム漏れ火災事故以来、長期間停止していた「もんじゅ」の運転を再開し、FBR

の「2050年頃の実用化」を目指しています。2015年までに「FBRサイクル実用化戦略調査研究」を終え、それ以降は実証段階に移行するとしています。

今年3月に出された「論点整理」によれば、実証炉は、原型炉もんじゅ(28万kW)と少し炉型が異なるにもかかわらず、いきなり3倍程度に大きな75万kWにすることをめざし、「2倍程度の50～60万kWから4倍程度の100万kWと段階を踏む」選択肢も評価されますが、これでは時間がかかりすぎると見られているようです。技術的見通しのないまま、極めて危険な冒険の道を進もうとしているのです。いずれにせよ、実証炉については2011年頃に概念設計、2015年に基本設計、2025年に運転開始と夢を描いています。三菱重工業が基本設計までの研究開発体制の中核企業に選ばれ、7月に「三菱FBRシステムズ」が発足しましたが、民間では巨額の研究開発費を到底負担できません。今後さらに膨大な国家予算が注ぎ込まれようとしています。FBRには経済性が見通しがないため、軽水炉を上回るFBRの費用については、国が負担しようとしています。そうでなければ一步も進まないのです。

FBRは技術的にもうまくいくはずがありません。フランスをはじめ推進国は技術的な困難で撤退していません。強引な推進は、重大事故を引き起こし、深刻な放射能汚染の危険が避けられません。国家予算の浪費と放射能汚染の危険を伴う「もんじゅ」の運転再開や高速増殖炉開発計画は止めるべきです。

#### 原子力予算削減し、再生可能エネルギー開発費に

政府はエネルギーの安定供給に優れ、地球温暖化防止のために原発推進を打ち出しています。しかし、今回の新潟中越沖地震は、原発はエネルギーの安定供給を脅かし、地球温暖化防止に役立たないことを明らかにしました。原発の停止により、火力やその他の発電に頼らなければなりません。原発依存がエネルギーの安定供給を脅かし、古い効率の悪い火力発電を動かす、温暖化ガスが増加するのです。

原子力予算を削減し再生可能エネルギー開発費を増やすべきです。原子力のエネルギーは1次エネルギーの1割を占めるにすぎないのに、エネルギー関係予算の多くを占めています。

エネルギー消費量の大幅削減、脱原発・再生可能エネルギーを推進するエネルギー政策への転換を要求しましょう。